

今後の公共事業の展望と建設産業の再生について



元国土交通省技監 足立 敏之

プロフィール

昭和29年●5月20日生まれ
 昭和48年●和歌山県立桐蔭高等学校卒業
 昭和54年●京都大学大学院（土木工学）修了
 昭和54年●建設省に入省
 この間、東北、関東地方整備局などに勤務
 平成15年●近畿地方整備局企画部長
 平成18年●河川局河川計画課長
 平成21年●四国地方整備局長
 平成23年●中部地方整備局長
 平成24年●水管理・国土保全局長
 平成25年●技監
 平成26年●国土交通省を退職

1 私がこれまでに取り組んできたこと

私は、昭和54年に建設省に入省しました。

東北での勤務は、昭和59年・60年に秋田県の玉川ダム建設事務所に、また、昭和61年に東北地方建設局企画部に勤めて、建設行政マンとしての礎を築かせていただいたと思いを深く留めております。

そして、35年間にわたり国土交通省の職員として、次のようなインフラ整備や防災・危機管理を中心に、さまざまな経験を積んできました。

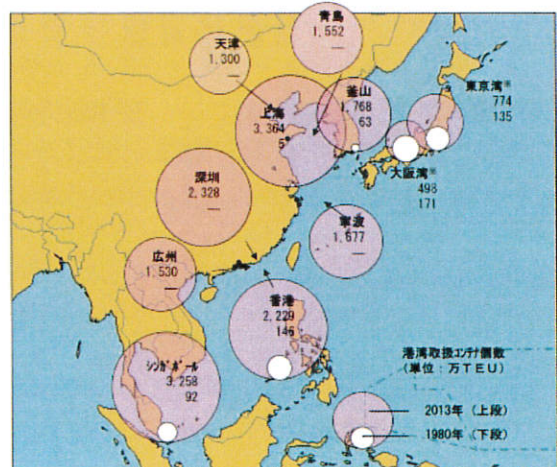
その中でも、一昨年の品確法の改正とその施行に関わったことは貴重な経験でした。しかし、受注者の「適正な利潤確保」という理念が盛り込まれた素晴らしいこの法律の思想が、すべての発注者に行き渡っているとはまだまだ言えません。

- ① 改正品確法・運用指針の施行・運用、労働単価・一般管理費のアップなど建設産業の環境改善
- ② 四国8の字ネットワーク、東海環状自動車道、伊豆縦貫自動車道など高速道路ネットワークの整備促進
- ③ 住宅取得等消費税増税の影響軽減対策の推進
- ④ 首都直下地震・南海トラフ巨大地震、地球温暖化に伴う水害・土砂災害対策など大規模災害対策の推進、災害に強い街づくりの推進
- ⑤ 国土交通省 TEC-FORCE（災害対策専門チーム）の創設 ※ Technical Emergency Control Force

2 社会資本整備の重要性

交通基盤整備（高速道路のネットワーク）の状況を他の先進国と比較してみると、日本の国土面積37.8万km²における高規格幹線道路の延長は9,855kmですが、35.7万km²と日本とほぼ同じ面積であるドイツ

図1 アジア主要港のコンテナ取扱個数



(注) 日本の東京湾、大阪湾は、2012年（上段）である。